令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	観光施設の管理			担当課名	産業振興課
				担当係名	観光係
（予算書コード）	07-01-03-10-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営		
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）			
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	町に来訪する観光客が安全安心かつ気持ちよく観光施設等を利用できるようにするとともに、町の魅力を体験・体感できるよう計画的な受入環境整備を図る。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	観光客入り込み	観光地利用者統計	人	目　標	1,400,000	1,400,000	1,400,000
				実　績	1,422,800	1,239,300	1,193,000
				達成率	101.6%	88.5%	85.2%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算			令和7年度決算			令和8年度予算		
事業費	事　業　費　A		15,595	千円		17,171	千円		15,111	千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人		千円	人		千円	人		千円
	正規職員人件費　B		1.00 人	6,938	千円	1.00 人	7,295	千円	1.00 人	7,506	千円
事業費合計　C（A＋B）			22,533	千円		24,466	千円		22,617	千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円			千円			千円	
		県の負担		千円			千円			千円	
		町の借入		千円			千円			千円	
		その他	1,178	千円		3,091	千円		1,145	千円	
		うち 使用料・手数料　D	135	千円			千円			千円	
	一般財源（町の負担）		21,355	千円		21,375	千円		21,472	千円	
受益者負担率（D／C）			0.599	%		0	%		0	%	

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	本事業で管理している観光施設の大半は、町立の公衆トイレであり、町での維持管理が妥当である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	B	検討の余地がある	収益を見込むことができない施設である一方で、観光客の増加や物価高騰等により維持費用が増加している。今後は、観光施設等の有料化やチップ制等、受益者による負担を求める取り組みも検討する必要がある。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	日常的な清掃業務等は、民間事業者に委託することにより、維持管理を行っている。利用者の声を把握することにより、業務や設備等の点検や見直しを定期的に行う必要がある。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	近年、旅行形態は団体旅行から個人旅行へと移行する傾向にあり、観光入込客数は減少しているが、観光施設駐車場は混雑する状況にあり、引き続き受け入れ環境整備が必要である。

総合評価	現状維持	公衆トイレ等の観光施設は、収益性が低いため、公益的な視点で行政が中心となり維持管理を行っているが、受益者の一部負担も求め、チップ制等による運営も検討する余地がある。来訪者が安全安心かつ快適に利用できるよう環境整備に努め、満足度の向上を図る。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	**観光振興事業**			担当課名	産業振興課
				担当係名	観光係
（予算書コード）	07-01-03-12-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営		
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）			
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	住民や地域事業者と連携し、滞在型観光や新たな地域活性化のための着地型旅行商品の造成を図るとともに、町の文化・観光・産業の宣伝・誘客、各種イベントの開催等を推進し、地域の賑わいの創出を目指す。また、観光振興局が中心となり、稼ぐ観光及び持続可能な観光地域づくりを推進し、観光振興計画を実践する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	観光消費額（一人当たりの消費単価）	諏訪大社周辺活性化事業効果検証調査	円	目　標	3,000	3,000	3,000
				実　績	2,806	3,037	2,600
				達成率	93.5%	101.2%	86.7%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算			令和7年度決算			令和8年度予算		
事業費	事　業　費　A			62,925 千円			68,240 千円			72,327 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		4.00 人	5,746 千円		1.00 人	2,692 千円		1.00 人	2,692 千円	
	正規職員人件費　B		1.00 人	6,938 千円		1.00 人	7,295 千円		1.00 人	7,506 千円	
事業費合計　C（A＋B）				69,863 千円			75,535 千円			79,833 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円			千円			1,500 千円	
		県の負担		千円			千円			4,370 千円	
		町の借入		千円			千円			千円	
		その他		2,859 千円			3,600 千円			4,530 千円	
		うち 使用料・手数料　D		千円			千円			千円	
	一般財源（町の負担）			67,004 千円			71,935 千円			69,433 千円	
受益者負担率（D／C）				0 %			0 %			0 %	

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	C	協働を検討すべき	持続可能な観光地域づくりを実践するため、住民と地域事業者等と各種事業を推進する。観光施設等の管理を担う行政と稼ぐ観光を実践するため、事業整理を行いながら観光振興に努める。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	受益者は、観光客及び観光事業者が中心となるが、観光振興の活性化により、住民や地域事業者等が利益を享受している。観光客が来訪し、滞在することにより、町の賑わいの創出及び地域への経済波及効果が見込まれる。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	着地型旅行商品の旅行企画、実施をすることにより、下諏訪ならではの旅の提案を行い、町へ来訪する機会を創出し、滞在時間の向上と観光消費額の拡大を図っている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	町観光振興計画において、既存の消費単価を増加させるとともに、観光における経済波及効果及び1回あたりの旅行消費額等の調査を実施する。

総　合　評　価	**現状維持**	着地型旅行商品が定着化してきており、一定の評価によるリピーターも増加してきている。今後は、住民や地域事業者等と観光地マネジメントについても検討し、持続可能な観光地域づくりを具体的に推進する。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	しもすわ今昔館おいでや指定管理事業	担当課名	産業振興課
		担当係名	観光係
（予算書コード）	07-01-03-14-01		
事業区分	運営方法	その他	指定管理
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 （事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	下諏訪町観光施設に関する条例、下諏訪町観光施設に関する条例施行規則、下諏訪町埋蔵文化財センター星ヶ塔ミュージアム条例		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	平成30年度にリニューアルし、時計の歴史、町の文化を紹介するほか、星ヶ塔遺跡を代表する埋蔵文化財のミュージアムが併設された。施設は、個人から団体までのお客様の受け入れが可能であり、世界で初めて復元された水運儀象台や専門の技術者による時計づくり体験が特色あるコンテンツである。観光振興のためのまち歩き観光の拠点となる施設として、指定管理者（下諏訪町地域開発公社）とともに管理、運営を行う。

事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	観光施設の売上額	指定管理者からの営業報	万円	目　標	2,980	2,966	2,974
				実　績	1,981	1,934	2,150
				達成率	66.5%	65.2%	72.3%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算			令和7年度決算			令和8年度予算		
事業費	事　業　費　A				10,553 千円			11,242 千円			10,591 千円
	うち 会計年度任用職員人件費			人	千円		人	千円		人	千円
	正規職員人件費　B		0.50	人	3,469 千円	0.50	人	3,648 千円	0.50	人	3,753 千円
事業費合計　C（A＋B）					14,022 千円			14,890 千円			14,344 千円
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担			千円			千円			千円
		町の借入			千円			千円			千円
		その他			千円			千円			千円
		うち 使用料・手数料　D			千円			千円			千円
	一般財源（町の負担）				14,022 千円			14,890 千円			14,344 千円
受益者負担率（D／C）					0 %			0 %			0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	C	協働を検討すべき	まち歩き観光の拠点となり、観光客の呼び込みといった経済効果も期待できる施設である。指定管理者（下諏訪町地域開発公社）と連携して管理運営をしている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	受益者は観光客が中心となるが、観光の拠点施設として地域事業者等も受益者となる。時計づくり体験を中心に観光客のさらなる誘客促進を図り、売上の確保を図っている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	B	検討の余地がある	指定管理者において、費用対効果を意識した事業運営に努めている。人員の育成と確保に努めるとともに、事業の効率化に向けた取り組みが必要である。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	個人の機械式時計づくり体験は好調で、事業収益は前年を超えているが、目標金額には達成していない。商談会による営業活動及び新たな体験商品の拡充を図る必要がある。

総合評価	手法改善	個人の機械式時計づくり体験が好調であるが、人件費及び仕入れ原価の高騰もあり、指定管理者の運営管理は厳しい状況が続いている。また、建物の老朽化に伴う経費が増加傾向にあるため、優先順位を付けて計画的に対応する必要がある。
	手法改善の内容	新たな顧客に対応するため、体験も含めた新たな商品づくりの検討を行うとともに、売店販売商品の充実を図り、事業収益の増加を目指す。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	手法改善	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	八島ビジターセンターあざみ館指定管理事業			担当課名	産業振興課
				担当係名	観光係
（予算書コード）	07-01-03-14-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	その他		指定管理
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 （事業に始期又は終期がある場合に記入）				
根拠法令等の名称	八島ビジターセンターあざみ館条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	国の天然記念物に指定されている八島ヶ原湿原の貴重な自然環境を学び、楽しむことができる案内や館内展示の充実、物販を通した訪問客へのおもてなしに努めるとともに、八島ヶ原湿原一帯の情報が集まる場として、安全な散策や自然環境保全の推進に寄与するため、指定管理者（下諏訪観光協会）と一体となり、管理運営を行う。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	観光客入り込み	指定管理者からの営業報告	人	目　標	30,000	25,000	25,000
				実　績	25,445	24,836	25,905
				達成率	84.8%	99.3%	103.6%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		808 千円	934 千円	1,066 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人 千円	人 千円	人 千円
	正規職員人件費　B		0.25 人 1,734 千円	0.25 人 1,824 千円	0.25 人 1,877 千円
事業費合計　C（A＋B）			2,542 千円	2,758 千円	2,943 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		2,542 千円	2,758 千円	2,943 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	C	協働を検討すべき	平成18年度から指定管理者（下諏訪観光協会）により、管理運営している。八島高原の観光拠点であり、湿原環境や木道の情報等、訪問客の安全面に関わる多くの情報が集まる施設でもあるため、指定管理者との連携を図っている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	八島ヶ原湿原周辺環境について気軽に学べる施設となるよう、平成13年度から入館料を無料にしている。また、オリジナルグッズを作成し、新商品も随時取り入れながら販売を行っている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	B	検討の余地がある	物販の収入が低いことが課題である。収益性が高い施設ではないため、限りある予算の中で新商品の作成等を検討し、効率的な運営に努める必要がある。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	入館者については概ね目標値通りとなっている。物販内容を更新しつつ、引き続き、お客様の満足度の向上に努める。

総　合　評　価	現状維持	来訪者が八島ヶ原湿原の成り立ちを学び、安全に散策できる拠点施設であることを指定管理者とも共有し、引き続き来訪者が満足できる対応や館内展示の充実に努めている。来訪者数は、八島高原駐車場の混雑にも左右されるため、目標人数を大幅に増やすのではなく、現状のお客様への物販促進や満足度向上に務める。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	おんばしら館よいさ指定管理事業	担当課名	産業振興課
（予算書コード）	07-01-03-20-01	担当係名	観光係
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法 ／ その他		指定管理
事業の開始・終了	平成 28 年 4 月 ～ 年 月 （事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	下諏訪町おんばしら館条例、下諏訪町おんばしら館条例施行規則		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	令和3年度から下諏訪町地域開発公社が指定管理者となり、御柱祭などの歴史文化に親しむ機会を創出し、下諏訪の文化創造に貢献する施設として管理運営を行っている。春宮周辺の観光拠点として、来訪者へのご案内を行うとともに、木落し体験等の御柱祭を体感できる施設として、観光客の増加を図る。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	観光施設の売上額	指定管理者からの営業報告	万円	目　標	789	740	730
				実　績	743	772	781
				達成率	94.2%	104.3%	107.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		3,462 千円	4,028 千円	3,528 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人 千円	人 千円	人 千円
	正規職員人件費　B		0.25 人 1,734 千円	0.25 人 1,824 千円	0.25 人 1,877 千円
事業費合計　C（A＋B）			5,196 千円	5,852 千円	5,405 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	55 千円	60 千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		5,196 千円	5,797 千円	5,345 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	C	協働を検討すべき	令和3年度からは指定管理者（下諏訪町地域開発公社）が運営管理をしており、指定管理者と連携し事業を推進している。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	直接的な受益者は観光客であるが、春宮周辺を含む周遊観光やイベント等で住民が集う場でもあり、住民や地域事業者等が受益者となり得る。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	運営を指定管理者が行い、施設設備の保守等は適切な事業者に業務を委託し効率的に行われている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	A	目標値以上である	目標をやや上回った売上となった。指定管理者及び観光団体等と連携しながら事業を推進し、引き続き目標以上の収益確保ができるようにする。

総　合　評　価	**現状維持**	令和3年度から下諏訪町地域開発公社による指定管理者制度を導入し、しもすわ今昔館や観光事業者等と連携、協力した誘致誘客を行っている。収益性が高い施設ではないが、売上額は徐々に増加しているため、引き続き効率的な運営に努める。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	